

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォメーションクリエイティブ
 コード番号 4769 URL <http://www.ic-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 山田 亨
 (氏名) 吉田 明芳
 配当支払開始予定日

TEL 03-5753-1211
 平成28年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	7,282	7.2	456	40.0	497	30.7	312	51.1
27年9月期	6,794	4.8	326	△5.8	380	△0.5	206	113.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	81.66	—	8.5	9.1	6.3
27年9月期	54.04	—	6.1	7.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	5,811	3,897	67.1	1,017.90
27年9月期	5,074	3,476	68.5	908.02

(参考) 自己資本 28年9月期 3,897百万円 27年9月期 3,476百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	545	△95	△91	2,567
27年9月期	389	△5	△91	2,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	24.00	24.00	91	44.4	2.7
28年9月期	—	0.00	—	26.00	26.00	99	31.8	2.7
29年9月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		42.4	

(注) 29年9月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成29年 9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,789	5.0	203	△31.2	215	△30.1	142	△28.3	37.33
通期	7,667	5.3	368	△19.4	404	△18.7	271	△13.3	70.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	3,866,135 株	27年9月期	3,866,135 株
28年9月期	37,251 株	27年9月期	37,251 株
28年9月期	3,828,884 株	27年9月期	3,828,893 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり企業収益は回復傾向にあります。ただし、海外経済での弱さがみられ、中国を始めとするアジア新興国等の景気やイギリスのEU離脱問題の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、AI、及びIoTの進展に起因する投資及び金融機関を中心とした情報化投資は増加傾向にあります。クラウド化に伴いインフラ構築への投資は鈍化傾向となっております。依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、当事業年度で終了する中期経営計画として、「ITソリューション事業の安定成長」、「ITサービス事業の成長加速」、「強固な人材基盤・組織基盤の構築」の3つの基本方針のもと更なる事業の成長に努めてまいりました。又、基本方針の1つ「ITサービス事業の成長加速」であるITサービス事業拡大の一環として、子会社の設立準備を進めてまいりました。

これらの結果、当事業年度におきましては、売上高は7,282百万円(前期同期比7.2%増)となりました。又、利益につきましては、営業利益は456百万円(前年同期比40.0%増)、経常利益は497百万円(前年同期比30.7%増)、当期純利益につきましては312百万円(前年同期比51.1%増)となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高7,102百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

内訳は次の通りであります。

ソフトウェア開発につきましては、金融・証券・保険、製造等の受注が増加したことなどにより、売上高は3,272百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

システム運用につきましては、金融・証券・保険、サービス等の受注が増加したことなどにより、売上高は3,830百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業につきましては、チケットソフトウェア関連のカスタマイズ作業の受注や手数料収入が増加したことなどにより、売上高は179百万円(前年同期比51.1%増)となりました。

② 次期の見通し

当社が属する情報サービス業界におきましては、ビッグデータ、AI及びIoTの進展に起因する投資の増加が期待されるものの、慢性的なIT技術者の不足やクラウド化の進展に伴うシステムの活用型への移行などにより、不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中で当社は、基盤事業の収益安定化と成長投資による高収益事業の創出を図り、持続的な企業成長を目指すことを事業戦略とし、次年度(平成29年9月期)からの3ヶ年の新たな中期経営計画を策定いたしました。

新たな中期経営計画の基本方針としまして、「顧客密着型ソリューションの競争力を強化する」、「長期ビジョン実現に向けた確かな一歩を踏み出す」、「新たな挑戦を支える管理基盤を構築する」の3つを掲げ、計画を推進してまいります。

又、インターネットサービスの提供を目的とした子会社にて、近年増加傾向にある訪日外国人旅行者に向けた新規事業の成長を目指してまいります。

平成29年9月期の業績といたしましては、売上高7,667百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益368百万円(前年同期比19.4%減)、経常利益404百万円(前年同期比18.7%減)、当期純利益271百万円(前年同期比13.3%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べ737百万円増加し、5,811百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ438百万円増加し、4,016百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金359百万円の増加及び繰延税金資産33百万円の増加によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ299百万円増加し、1,794百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券316百万円の増加及びソフトウェア28百万円の減少によるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ316百万円増加し、1,914百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ201百万円増加し、1,391百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等116百万円の増加及び賞与引当金88百万円の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ115百万円増加し、522百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債105百万円の増加及び退職給付引当金11百万円の増加によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ420百万円増加し、3,897百万円となりました。この主な要因は、繰越利益剰余金220百万円の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて359百万円増加し、当事業年度末には2,567百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は545万円(前事業年度比156百万円増)となりました。

この主な要因は、法人税等支払額△87百万円、未払消費税等の増減額△28百万円となったものの、税引前当期純利益497百万円及び賞与引当金の増減額89百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は95百万円(前事業年度比90百万円増)となりました。

この主な要因は、投資有価証券の取得による支出△41百万円、貸付けによる支出△35百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出△17百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は91百万円(前事業年度比0百万円減)となりました。

これは、配当金の支払額△91百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	68.5%	67.1%
時価ベースの自己資本比率	73.7%	57.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。財務体質の強化と将来の事業基盤の拡大に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持継続に留意し、業績等を勘案の上、株主の皆様への利益配分政策を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、前期実績24円に2円増配し、1株当たり26円とする予定であります。

次期の配当につきましては、期末配当を1株当たり26円とし、創立40周年記念配当として4円を加えた合計30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本決算短信発表日（平成28年11月11日）現在において当社が判断したものであります。

① 特定の販売先への依存度

当社の販売先のうち、株式会社日立システムズをはじめとする日立グループ会社への販売は、平成28年9月期売上高のおよそ55%を占める状況であります。

したがって、同グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社との取引が縮小された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品・サービスの品質問題

当社は、設計・開発などの各過程において品質管理を行うことが重要であると認識しております。そのため、平成14年3月にISO9001:2000（現在は更新により2008）を認証取得し、ISOの基準に基づいた品質管理を行っています。

しかしながら、当社の提供する製品・サービスにおいて、不具合の発生やサービス不良など品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、品質上の問題が発生した場合には、取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、手直し・回収などの追加コストや損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティ

当社は、取引の中で個人情報など各種情報を取り扱います。そのため、平成15年10月にプライバシーマークを認定取得し、個人情報に関する法令やその他規範の遵守を徹底しています。又、平成23年6月にはISO/IE27001:2005（現在は更新により2013）を認証取得し、ISMSの基準に基づいた情報セキュリティ管理を行っています。

しかしながら、当社からの情報漏洩が発生しないという保証はありません。

したがって、情報漏洩が発生した場合には、社会的信用や取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人員の拡充

当社のビジネスモデルである顧客密着型ソリューションサービスは、優秀なIT技術者の確保と育成が重要であると考えておりますが、今後、必要な人員の拡充が計画どおりに進展しない状況が生じた場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「お客様に喜んでいただけるコンピュータサービス」をモットーに、特定のメーカーや顧客に左右されない独立系のソフト会社として、さまざまな領域において顧客に密着した専門技術の提供を使命に掲げております。

その考えのもとに当社は、次年度(平成29年9月期)から3カ年の新たな中期経営計画において、以下に示す基本方針を掲げ推進してまいります。

- ① 顧客密着ソリューションの競争力を強化する。
- ② 長期ビジョン実現に向けた確かな一歩を踏み出す。
- ③ 新たな挑戦を支える管理基盤を構築する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標を売上高経常利益率としており、その目標数値は8.0%にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、当事業年度で終了する中期経営計画に対する結果の振り返りを行い、改めて経営課題を整理いたしました。その結果、「既存事業の収益の安定化」、「ITサービス事業の本格化」、「PDCAサイクルの習慣化」、「経営の見える化」の4点を主要な経営課題といたしました。

経営課題をもとに掲げた基本方針に対する戦略は以下の通りです。

- ① 顧客密着型ソリューションの競争力を強化する
 - ・ 一括案件のマネージメントの妥当性を監視する仕組みにより、収益の安定化を実現する。
 - ・ 役務案件の顧客別収益を全社的に分析し、効率的な顧客サービスの実現と安定成長を実現する。
- ② 長期ビジョン実現に向けた確かな一歩を踏み出す
 - ・ 社外リソースの積極活用で事業化を推進する。
 - ・ スタートアップ期の業務提携、M&Aも選択肢とする。
 - ・ 研究開発により、新たなサービスの創出を推進する。
- ③ 新たな挑戦を支える管理基盤を構築する
 - ・ 経営の見える化を推進し、経営判断を効率化、合理化する。
 - ・ PDCAサイクルを全社的に浸透させ、「改善力」を強みとする。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」をご参照ください。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,207,936	2,567,097
売掛金	1,102,205	1,122,184
商品	26	12
仕掛品	※ 49,972	18,163
前渡金	—	1
前払費用	51,305	49,117
繰延税金資産	159,419	192,925
その他	7,858	67,473
流動資産合計	3,578,722	4,016,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	47,397
減価償却累計額	△36,768	△37,723
建物(純額)	9,022	9,674
工具、器具及び備品	76,771	76,130
減価償却累計額	△72,858	△72,807
工具、器具及び備品(純額)	3,913	3,323
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	15,817	15,880
無形固定資産		
ソフトウェア	104,205	75,870
ソフトウェア仮勘定	—	11,800
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	106,379	89,844
投資その他の資産		
投資有価証券	1,279,658	1,596,038
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	1,202	1,718
長期前払費用	1,408	1,222
敷金及び保証金	25,156	25,258
会員権	12,700	12,700
保険積立金	59,984	58,817
貸倒引当金	△6,985	△6,985
投資その他の資産合計	1,373,135	1,688,781
固定資産合計	1,495,333	1,794,506
資産合計	5,074,055	5,811,482

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,148	131,808
未払金	412,689	406,322
未払費用	56,293	69,543
未払法人税等	40,573	157,260
未払消費税等	130,897	102,440
前受金	8,536	5,437
預り金	10,477	10,413
賞与引当金	402,884	491,631
役員賞与引当金	11,183	12,240
その他	514	4,340
流動負債合計	1,190,196	1,391,438
固定負債		
退職給付引当金	269,964	281,945
役員退職慰労引当金	109,604	108,980
繰延税金負債	25,217	130,843
その他	2,387	855
固定負債合計	407,173	522,624
負債合計	1,597,370	1,914,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金		
資本準備金	389,037	389,037
その他資本剰余金	8,491	8,491
資本剰余金合計	397,528	397,528
利益剰余金		
利益準備金	42,116	42,116
その他利益剰余金		
別途積立金	525,000	525,000
繰越利益剰余金	1,754,326	1,975,095
利益剰余金合計	2,321,442	2,542,211
自己株式	△17,691	△17,691
株主資本合計	3,109,154	3,329,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367,530	567,496
評価・換算差額等合計	367,530	567,496
純資産合計	3,476,685	3,897,420
負債純資産合計	5,074,055	5,811,482

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
製品売上高	6,786,451	7,269,593
商品売上高	7,011	12,315
手数料収入	551	466
売上高合計	6,794,014	7,282,376
売上原価		
当期製品製造原価	5,755,782	6,091,471
製品売上原価	※1 5,755,782	6,091,471
商品期首たな卸高	22	26
当期商品仕入高	5,620	9,950
合計	5,643	9,976
商品期末たな卸高	26	12
商品売上原価	5,617	9,964
売上原価合計	5,761,399	6,101,435
売上総利益	1,032,614	1,180,940
販売費及び一般管理費	※2, ※3 706,233	※2, ※3 724,045
営業利益	326,381	456,894
営業外収益		
受取利息	658	474
受取配当金	30,235	32,732
保険解約返戻金	17,325	4,220
助成金収入	2,402	135
その他	3,487	2,945
営業外収益合計	54,108	40,508
営業外費用		
雑損失	192	334
営業外費用合計	192	334
経常利益	380,297	497,068
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 27,285	※4 29
減損損失	4,042	—
特別損失合計	31,328	29
税引前当期純利益	348,968	497,039
法人税、住民税及び事業税	102,910	189,454
法人税等調整額	39,154	△5,077
法人税等合計	142,064	184,376
当期純利益	206,903	312,662

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	86	0.0	772	0.0
II 労務費		4,357,158	74.9	4,520,386	74.6
III 経費		1,456,810	25.1	1,542,058	25.4
当期総製造費用		5,814,055	100.0	6,063,217	100.0
期首仕掛品たな卸高		41,004		49,972	
合計		5,855,060		6,113,189	
他勘定振替高	※2	49,305		3,554	
期末仕掛品たな卸高		49,972		18,163	
当期製品製造原価		5,755,782		6,091,471	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	1,291,258千円	外注加工費	1,360,275千円
通信費	46,627千円	通信費	44,053千円
旅費交通費	39,420千円	旅費交通費	30,876千円
不動産賃借料	29,342千円	不動産賃借料	28,796千円
製品保証引当金繰入額	△23,675千円	減価償却費	21,436千円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費	2,385千円	販売費及び一般管理費	3,554千円
ソフトウェア	46,920千円		

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	407,874	389,037	8,491	397,528	42,116	525,000	1,639,317	2,206,433
当期変動額								
剰余金の配当							△91,894	△91,894
当期純利益							206,903	206,903
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	115,008	115,008
当期末残高	407,874	389,037	8,491	397,528	42,116	525,000	1,754,326	2,321,442

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,646	2,994,190	335,958	335,958	3,330,149
当期変動額					
剰余金の配当		△91,894			△91,894
当期純利益		206,903			206,903
自己株式の取得	△45	△45			△45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			31,572	31,572	31,572
当期変動額合計	△45	114,963	31,572	31,572	146,536
当期末残高	△17,691	3,109,154	367,530	367,530	3,476,685

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	407,874	389,037	8,491	397,528	42,116	525,000	1,754,326	2,321,442
当期変動額								
剰余金の配当							△91,893	△91,893
当期純利益							312,662	312,662
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	220,769	220,769
当期末残高	407,874	389,037	8,491	397,528	42,116	525,000	1,975,095	2,542,211

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,691	3,109,154	367,530	367,530	3,476,685
当期変動額					
剰余金の配当		△91,893			△91,893
当期純利益		312,662			312,662
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			199,965	199,965	199,965
当期変動額合計	—	220,769	199,965	199,965	420,734
当期末残高	△17,691	3,329,923	567,496	567,496	3,897,420

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	348,968	497,039
減価償却費	28,060	33,482
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,737	89,440
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,150	1,057
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,643	11,980
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,223	△624
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△23,675	—
受取利息及び受取配当金	△30,893	△33,426
固定資産廃棄損	27,285	29
減損損失	4,042	—
売上債権の増減額 (△は増加)	52,308	△19,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,988	31,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,393	15,660
未払金の増減額 (△は減少)	43,080	△6,639
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,469	△28,457
その他	29,755	8,540
小計	521,817	599,943
利息及び配当金の受取額	30,333	33,254
法人税等の支払額	△162,971	△87,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,179	545,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△64,968	△17,858
投資有価証券の払戻による収入	2,818	1,731
投資有価証券の取得による支出	△99,846	△41,112
投資有価証券の償還による収入	150,128	—
貸付けによる支出	—	△35,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	7,165	5,335
従業員に対する貸付けによる支出	△4,429	△5,558
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,101
敷金及び保証金の回収による収入	3,942	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,188	△95,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△45	—
配当金の支払額	△91,447	△91,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,492	△91,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292,498	359,161
現金及び現金同等物の期首残高	1,915,437	2,207,936
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,207,936	※ 2,567,097

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、サービス提供目的のソフトウェアは、5年以内の一定の年数に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年12月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。又、同総会において、同総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に対する退職慰労金を打切り支給すること、支給時期については対象となる当該役員の退任時とすること、及びその具体的金額、方法等は取締役会に一任することを決議しました。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成27年12月18日をもって停止し、同日までに引当て計上した金額については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の契約

工事完成基準

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。
工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
仕掛品	6,137千円	—

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
工事損失引当金繰入額	6,137千円	—

※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は軽微であります。
なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	72,350千円	81,390千円
給料及び賞与	231,691	235,415
賞与引当金繰入額	29,189	36,378
役員賞与引当金繰入額	11,183	11,740
役員退職慰労引当金繰入額	8,253	1,787
減価償却費	11,968	12,046

※3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
研究開発費	18,563千円	14,225千円

※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
工具、器具及び備品	5千円	29千円
ソフトウェア	27,280	—

※5 減損損失

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社は以下の資産について4,042千円の減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産等	東京都品川区	ソフトウェア 工具、器具及び備品	4,042

(1) 減損損失に至った経緯

事業用資産等について、当初想定した収益を見込めなくなったことなどにより投資の回収が困難と見込まれたため、減損損失を認識いたしました。

(2) 資産のグルーピングの方法

主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。又、正味売却価額については売却予定価額を使用して算定しております。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,866,135	—	—	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,194	57	—	37,251

(注) 自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	91,894	24	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,893	24	平成27年9月30日	平成27年12月21日

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,866,135	—	—	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,251	—	—	37,251

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	91,893	24	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,550	26	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,207,936千円	2,567,097千円
現金及び現金同等物	2,207,936	2,567,097

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ITソリューション事業	ITサービス事業	合計
外部顧客への売上高	6,674,954	119,060	6,794,014

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日立グループ	4,008,550	情報サービス事業

当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ITソリューション事業	ITサービス事業	合計
外部顧客への売上高	7,102,430	179,946	7,282,376

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日立グループ	4,001,407	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しておりません。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	908円02銭	1株当たり純資産額	1,017円90銭
1株当たり当期純利益	54円04銭	1株当たり当期純利益	81円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,476,685千円	3,897,420千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,476,685千円	3,897,420千円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	3,866千株	3,866千株
普通株式の自己株式数	37千株	37千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	3,828千株	3,828千株

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	206,903千円	312,662千円
普通株式に係る当期純利益	206,903千円	312,662千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	3,828千株	3,828千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。